·中山間地・自立モデル検討事業（中山間地・自立モデル検討コンソーシアム）

■ 事業のセールスポイント

- 本事業は、全国に多数存在する中山間の過疎地域において、持続可能なスマートコミュニティモデルの構築を目指すものである。
- 川西自治連合会等の地域の団体が中心となり、地域住民と合意形成を図り、地域ビジョンに共感した企業有志連合(コンソーシアム構成員)は、それらの地域団体の活動のサポートを行う役割となっている。
- 地域住民がドライバーとなり、住民の移動をサポートする自家用旅客運送サービスを軸としたシームレスな乗り継ぎや貨客混載輸送の展開は本事業が初めての試みとなる。

位置図

■対象区域の概要

○名称
- 広島県三次市川西地区

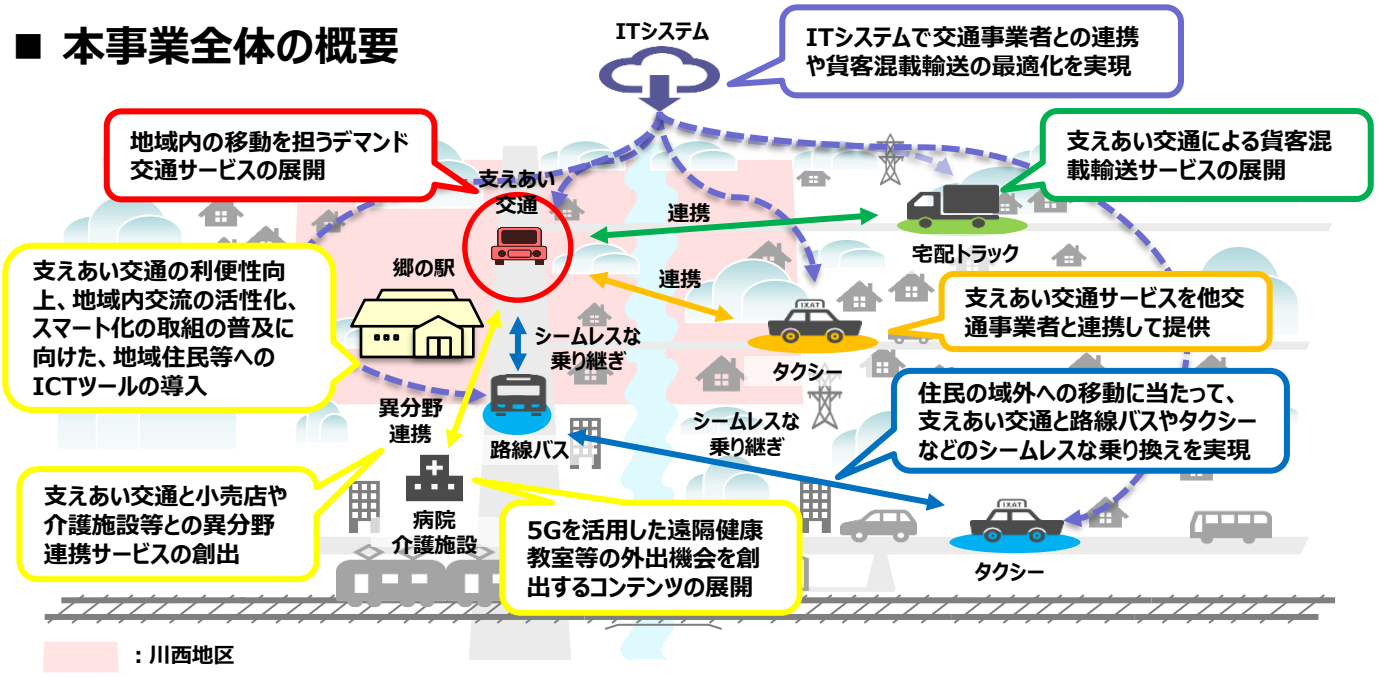
○面積
- 42.5平方Km

○人口
- 1,030人

■ 対象区域のビジョン

○目指すべきまちの姿
- 「いつわ（五輪・和）で創る 田舎暮らしが楽しい里」を目標に持続可能なスマートコミュニティーを構築する。

■ 本事業全体の概要

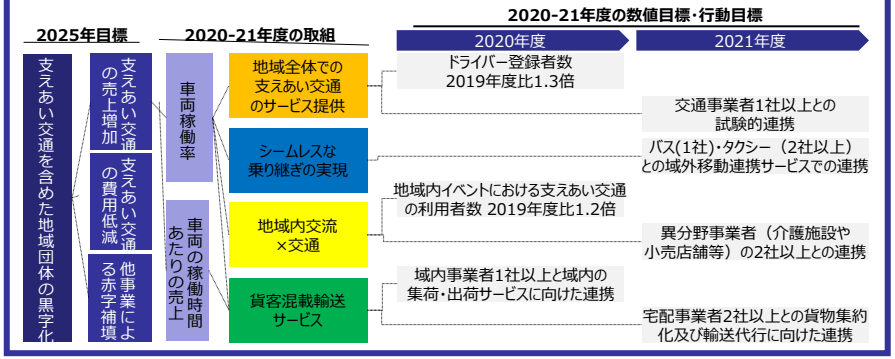


地域全体での支えあい交通の提供	• ドライバーとなる地域住民を増やすほか、地域の交通事業者と連携等を行い、地域住民に安価な価格帯で、定常的に利用できる移動サービスを提供する仕組み・体制を構築。
シームレスな乗り継ぎの実現	• 支えあい交通とタクシーやバスなどの交通事業者が予約情報や運行情報、車両位置情報等のデータをリアルタイムに連携することで、域外への移動にあたってスムーズな乗り継ぎを実現。
貨客混載輸送	• 宅配事業者と連携を行い、支えあい交通の車両が未稼働な時間帯において、荷物の集荷・配送サービスを展開予定。集荷・配送物は、郷の駅まで配送、一時保管するスキームを想定。
地域内交流×交通	• 交通サービス利用の利便性を高め、支えあい交通と掛け合わせた地域内のコミュニケーション活性化、互助意識の醸成につながるICTソリューションの導入・取組の創出

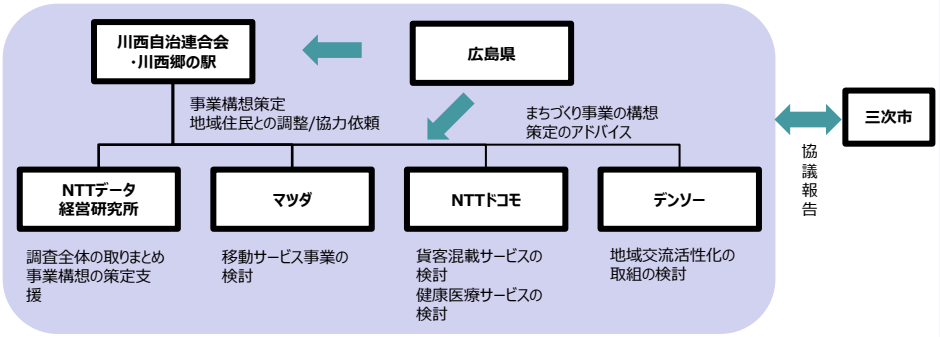
中山間地・自立モデル検討事業（中山間地・自立モデル検討コンソーシアム）

■ スマートシティの目標

- 地域住民100%出資の地域マネジメント会社である(株)郷の駅が支え合い交通を中心とした様々な事業の収益や行政の補助等を含め、2025年時点で黒字化を図ることを目標としている。直近の数値・行動目標は以下の通り。



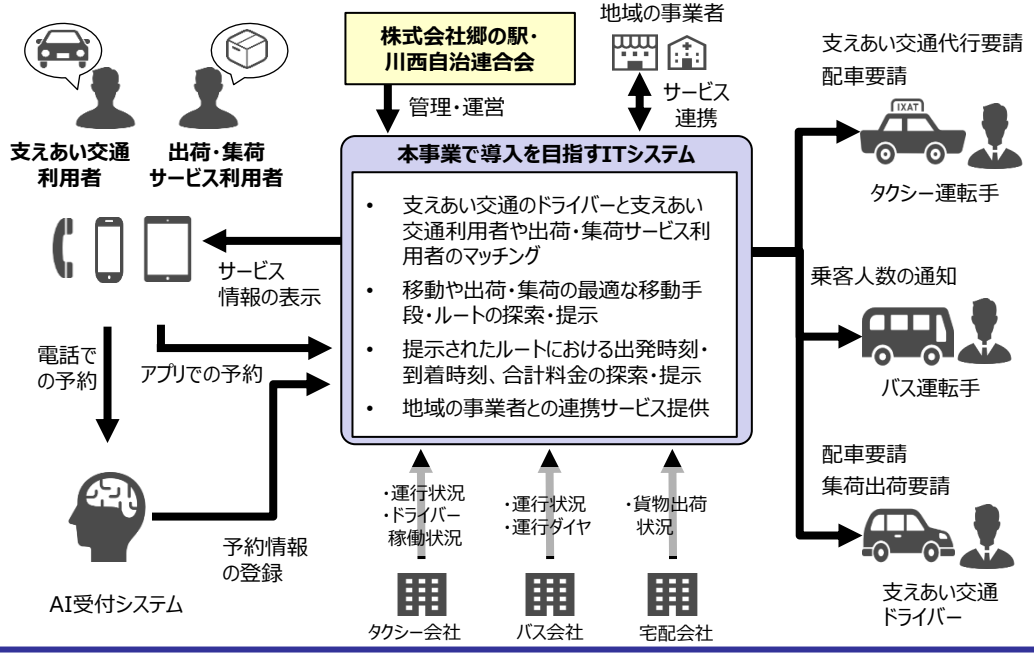
■ 運営体制



※企業名下の記載内容は主幹領域を示しており、全企業で全領域の検討を協働で行う。
※三次市は応募団体外であるが、随時進捗を報告し、事業の方向性などについて協議を行う予定である。
※本取組に賛同頂ける企業への参加を呼び掛けており、今後、参加企業が増える可能性がある。

■ 導入技術

導入を目指すシステムのイメージ



システムの特徴

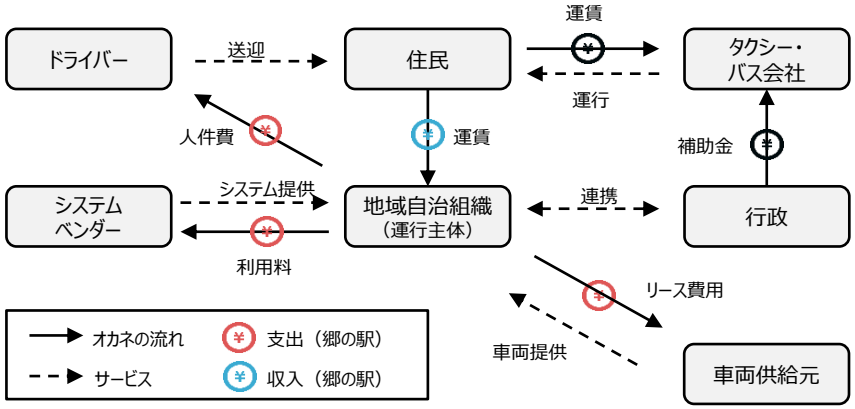
先進性	• デマンド交通サービス（支えあい交通）を軸とした、シームレスな乗り継ぎや貨客混載輸送など、多様な事業者の情報を連携・サービスの一元化するアプリやシステムは本事業が国内で初めての試みとなる。
効率性	• 旅客輸送と貨物輸送の2つのサービスにおいて、ITシステムを活用することで、一括で予約受付、車両の稼働管理やルート探索を行え、サービス全体の効率化が期待できる。
継続性	• 開発するシステム等は可能な限り、開発・運用費用を低減化したものとする想定。 • 利用者だけでなく、運営者やサポートスタッフの負担を軽減する機能を付加する想定。
汎用性	• タブレットやスマートフォンなどに不慣れな利用者やドライバーにより適したサービス・システムとすることで、他の中山間過疎地域への横展開を容易とする。

中山間地・自立モデル検討事業（中山間地・自立モデル検討コンソーシアム）

■ ビジネスモデル

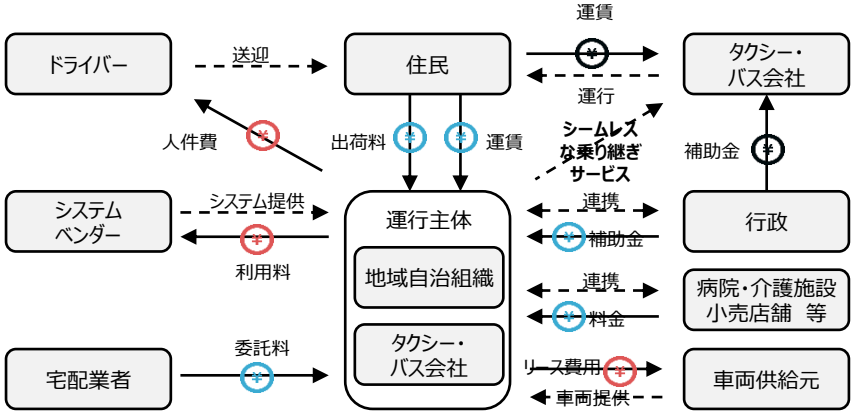
現状のビジネスモデル（支えあい交通を自家用有償サービスとした場合）

- 現状、無償で実施している支えあい交通サービスを自家用有償サービスとした場合、売上として利用者からの運賃収入が見込める。
- しかしながら、ドライバー人件費、システム利用料、車両リース料などの支出は運賃収入より多くなることが想定され、赤字事業となり、現状のままでは持続可能な取組とならない。



貨客混載輸送や交通事業者との連携後の想定ビジネスモデル

- シームレスな乗り継ぎサービスを展開することで、支えあい交通やタクシー、路線バスの利便性が向上し、利用回数の増加、運賃収入の増加につながる。
- 貨客混載輸送により、支えあい交通の車両１台当たりの収益の増加が見込める。
- 地域の交通事業者が支えあい交通の運行主体に参画することで、地域全体の公共交通に係る費用や利便性などの最適化を目指す。



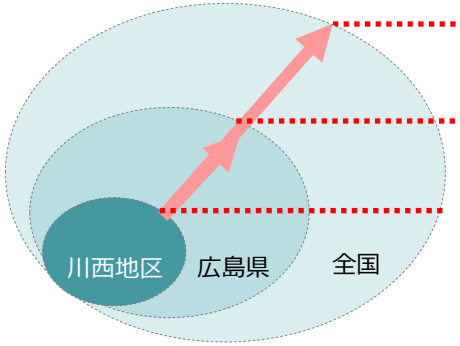
■ スケジュール

技術の社会実装までの短期的なスケジュール

- 社会実装までのスケジュールは以下の通り。2025年の支えあい交通を含めた地域全体の黒字化に向け、各取組の効果を検証する。

社会の変化・ビジョンの実現に向けた長期的なスケジュール

- 2025年~30年に広島県内に本モデルを横展開する。2030年頃からは全国の過疎地域に横展開を図っていく。

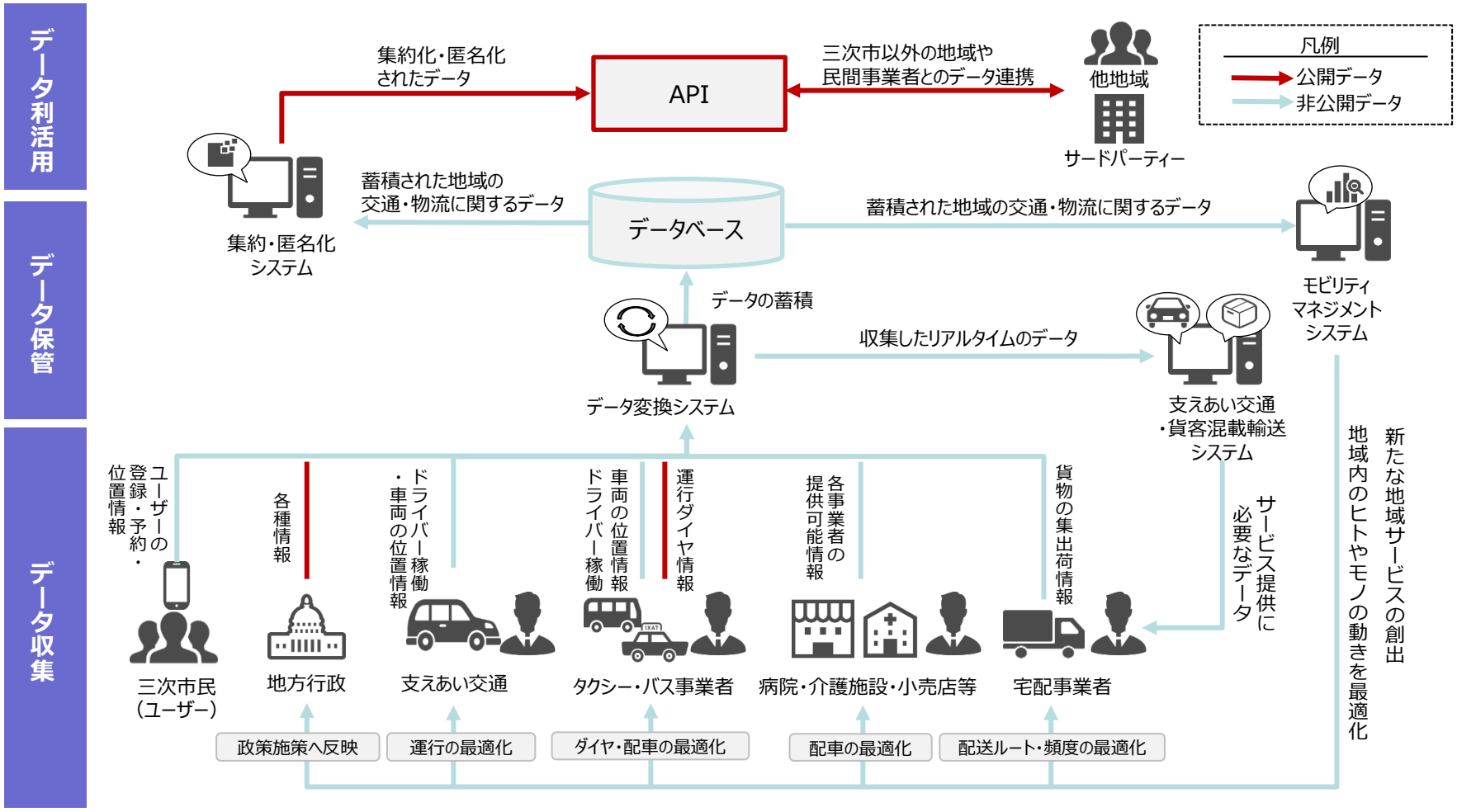


2030年頃~
全国の中山間の過疎地域に横展開

2025年~30年頃
県内16市町に及ぶ過疎地域に横展開し、県内の全体最適化のモデルを構築

2020年10月~
三次市川西地区で実証実験を開始

中山間地・自立モデル検討事業（中山間地・自立モデル検討コンソーシアム）

■ 将来的なデータ利活用のイメージ

- 収集したデータは、各事業者が支えあい交通や貨客混載輸送サービスを提供できるよう、リアルタイムに変換・共有される。
- 将来的には、移動輸送サービスに関わるあらゆる情報（支えあい交通、公共交通、公共交通のダイヤ情報、貨物情報、ユーザ情報、ドライバー情報等）や関係ステークホルダー（介護施設や小売店舗、地方行政等）の情報をデータベースに蓄積する。蓄積されたデータは、地域のモビリティマネジメントや支えあい交通・出荷集荷サービスの最適化、新たな地域サービス創出に活用することを想定。
- データベースに蓄積されたデータは集約・匿名化して、川西地区以外の地域や他民間事業者と連携することを想定。